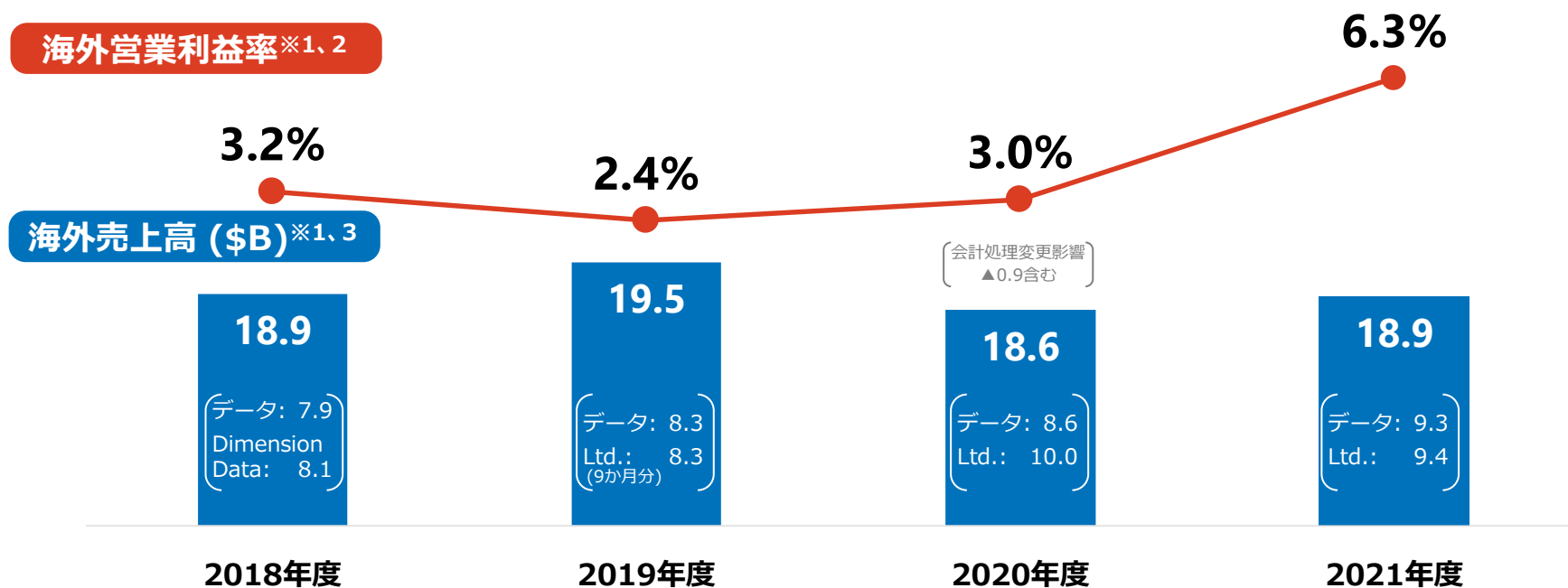




グローバル事業の強化について

2022年5月17日

- 海外営業利益率は2021年度において6%を超えるまで伸張
- 2023年度の中期財務目標である7%は、2022年度に1年前倒しで達成見込



※1 集計範囲は、中期計画設定時にNTT, Inc.に帰属していた子会社 (NTTデータ海外事業、NTT Ltd.、NTTコミュニケーションズ海外事業 等)

※2 海外営業利益率は、買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いて算定しております。

※3 海外売上高は、一部収入の会計処理の変更、新型コロナウイルス影響等を踏まえ、2023年度中期財務目標から除外しております。

- お客さまニーズの多様化・高度化、社会・テクノロジーの変化に合わせて更なる取り組みの強化が不可欠

(1) グローバルガバナンスの強化

- ✓ NTTグループのグローバル人材を結集し、グローバルガバナンスに知見をもったリーダーシップのもと自律的に経営
- ✓ 事業ポートフォリオの拡張による、安定した収益構造の実現

(2) ビジネスユーザ向けグローバル事業能力の強化

- ✓ ビジネスコンサルティング、IoTデバイスからクラウドまでのサービスオペレーションをフルスタックで提供
- ✓ 複数顧客や業界で活用可能なデジタルプラットフォームを実装することができる、価値あるパートナーをめざす

- NTTデータの持つシステムインテグレーション力と、NTT Ltd.が得意とするEdge to Cloudのサービスオペレーション力を組み合わせ、ITとConnectivityを融合したサービスをトータルで提供する企業へ進化

NTTデータ

事業統合
2022.10

NTT Ltd.

コンサル・APサービスを主としたSI力

- 先進顧客との**Long-Term Relationships**
- 様々な業界顧客の深い**業務理解とコンサル力**
- アプリケーションサービスを主とした**SI力×技術力**
- デジタルビジネスにおける**Innovation創出力**

Edge to Cloudのサービスオペレーション力

- **データセンター／NWインフラ**関連事業の経験
- **SI、マネージドサービス**などのケイパビリティ
- ハイパースケーラーを含む**幅広い顧客基盤**
- **グローバル約190カ国**にわたるサービス提供

- グローバル事業の更なる成長に向けて、統一した戦略のもと両社の強みを掛け合わせ、お客さま事業の成長、社会課題の解決に貢献していく

統一した戦略の推進

一元的な顧客対応

一貫性のあるサービス提供

経営資源の統合による集中投資

企業の事業変革に向けた
革新的サービスの創出

様々な社会課題を解決する
社会変革PFの創出



グローバル事業統合に向けたスケジュール



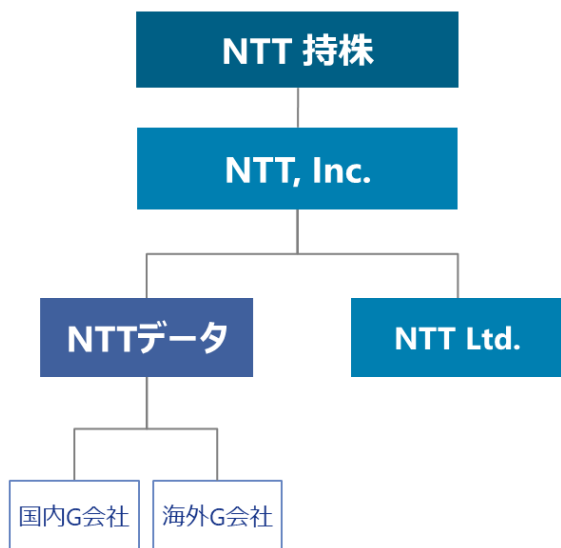
【STEP1】

- 海外事業の戦略面・実務面での連携をさらに強化するため、NTTデータ 55%、NTT持株 45%の共同出資により海外事業会社を2022年10月に設立

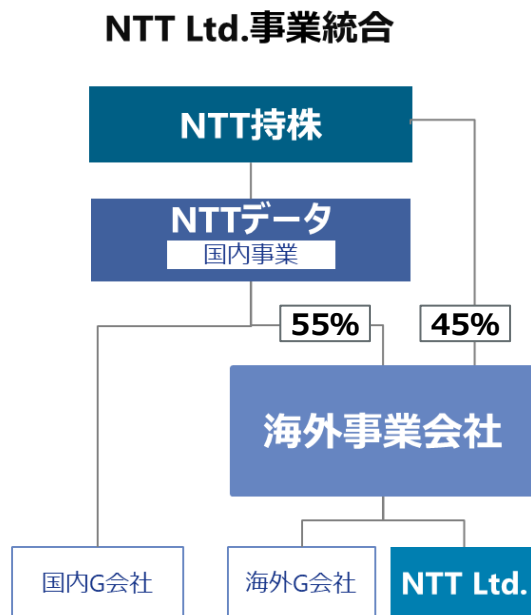
【STEP2】

- NTTデータを分割し、NTTデータHDと国内事業会社を2023年7月に設立

STEP 0 | 現状



STEP 1 | 2022年10月～



STEP 2 | 2023年7月～



- NTT持株とNTTデータとの更なる連携強化を進めていく観点から、NTT持株はNTTデータ株式を取得

<株式取得の概要>

取得株式数	普通株式6,000万株（上限）
取得総額	1,000 億円（上限）
取得方法	市場買付けにより買付けを行う

NTTデータ分社時に公表した 「公正競争条件への配慮事項」の取扱いについて



- NTTデータ分社時（昭和63年4月）に当社より公表した「公正競争条件への配慮事項」の取扱いについて、以下のとおり対応

①出資比率

- ・「上場時等をとらえ、出資比率を低下させる」について、NTTデータの上場時（平成7年4月）に対応する等、遵守してきた

②在籍出向

- ・NTT持株・NTT東西と、「NTTデータHD・国内事業会社」※との間で、在籍出向による人事交流は実施しない

③共同調達

- ・「国内事業会社」※は、「日本電信電話株式会社、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社に係る共同調達に関する指針」（令和2年8月）に基づき対応

④回線提供、取引条件

- ・NTT東西は、「国内事業会社」※との取引等において、不当に優先的な取り扱いとならないよう、禁止行為規制を遵守